

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25330399

研究課題名(和文) デジタル時代の防災コミュニティ強化に向けた地域コミュニケーション・モデルの開発

研究課題名(英文) Developing Regional Communication Model for Strengthening Disaster Resilient Community in the Digital Age

研究代表者

遠山 茂樹 (Toyama, Shigeki)

高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・教授

研究者番号：40335914

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究目的は、南海トラフ地震による津波被害が想定される太平洋沿岸部における防災コミュニティ強化に向けた地域コミュニケーションのあり方について明らかにすることである。本研究では、高知県幡多郡黒潮町および同県安芸郡奈半利町における社会調査を通じて、太平洋沿岸部の郡部コミュニティにおける防災準備状況と住民が保持するパーソナル・ネットワークや地域情報行動との関連性について明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The aim of this project was to elucidate an eligible local communication to strengthen disaster resilience of the rural communities which facing the fear of Tsunami caused by the Nankai Trough earthquake. In the project, social surveys were conducted in Kuroshio town and Nahari town in the Kochi Prefecture. The result of the data analysis revealed correlations among disaster preparedness, information behavior in local contexts, and personal network structures of residents of the rural community by the coast of the Pacific Ocean.

研究分野：社会情報学

キーワード：災害情報論 防災準備行動 パーソナル・ネットワーク 防災コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

(1)これまでの研究経緯

東日本大震災以降、地域の防災力向上が課題となっているなかで、防災コミュニティの強化が求められている。防災コミュニティ強化とは地域住民の社会参加の強化を含意し、そのためには地域内のコミュニケーション強化に向けた有効な対応策が求められる。

わが国の地域コミュニケーション論は、主としてCATVやコミュニティFM、地域SNSなどの地域メディア単体が研究対象になってきた傾向にあり、「情報発信主体」に力点が置かれてきた。しかしながら住民を取り巻く情報環境は急激に変化していて、多メディア化・複合メディア化が進展するなか、住民の視点から地域コミュニケーションを捉える研究の必要性が高まっている。

研究代表者はこれまで地方大学生を対象とした地域コミュニケーション調査を実施し、地域情報収集にクチコミや掲示板が多く利用されている実態を明らかにした。ただし、地域コミュニティ全体におけるコミュニケーション実態の把握までは出来ていない。

(2)本研究の課題

地方郡部の多くは自然に直接隣接する地理的特徴を有し、自然災害対策の重要性が増す近年、このような地域を対象とする地域コミュニケーション研究の重要性が増していると考えられる。

本研究は防災コミュニティ研究と地域コミュニケーション研究とを接合して、実際の地域のニーズに応えようとする研究である。

2. 研究の目的

本調査研究の目的は、社会調査を通じて、急速なデジタル化が進展する郡部コミュニティにおける地域コミュニケーションの現状について、住民側と自治体・地域メディア側の両者の情報行動から解明しようとするものである。

具体的には、携帯電話の普及や情報インフラ整備が進む高知県西部の幡多郡黒潮町および同県東部の安芸郡奈半利町を対象に(a)住民のコミュニケーション実態を解明すると同時に、(b)情報発信側の自治体や地域メディアのカバレッジや情報内容などの実態解明を行う。これら地域コミュニケーション実態の全体像を明らかにした上で、喫緊の課題である(c)災害・防災情報の流通に関わる新たな地域コミュニケーション・モデルの開発・提案を目指した。

3. 研究の方法

(1)地域コミュニケーション実態の解明

本研究では、黒潮町および奈半利町を対象に住民側のコミュニケーション実態解明のため、選挙人名簿を用いて無作為に抽出した20歳から79歳までの一般住民に対するアンケート調査を実施した。

アンケートでは、回答者の社会的属性、親族関係、社会ネットワーク状況、防災意識、地域コミュニケーション実態などについて質問している。データは統計的に分析され、地域コミュニケーション・チャンネル選択の要因となる社会的属性やパーソナル・ネットワーク構造との関連性、あるいは、防災準備行動とパーソナル・ネットワーク構造や地域情報行動との関連性について分析を実施している。

(2)情報発信者の実態の解明

地域情報発信を担う自治体担当者へのインタビュー調査を通じて、地域情報発信の実態について把握した。当初はスノーボールサンプリングにより多様な地域情報発信者を把握する計画であったが、他の発信者に関する情報が集まらず、自治体関係者に限定された。

4. 研究成果

本研究の中心は高知県下の沿岸郡部二町における社会調査により収集したデータ分析である。詳しい分析結果は冊子版の研究成果報告書に記している。以下では、報告書において指摘した主な研究成果についてまとめる。

(1)地域構造について

黒潮町は高知県西部の太平洋沿岸に位置し、人口約11,000人の町である。面積は188.59km²で、人口密度は1km²当たり59.5人である。一方の奈半利町は県東部の太平洋沿岸部に位置し、人口は約3,300人で、面積は28.37km²で、人口密度は1km²当たり117.3人である。両町とも太平洋沿岸部に位置することから、南海トラフ地震の被害シミュレーションにおいて高い津波が想定されている。

社会調査の集計結果からは、両町の人口統計学的属性(年齢、性別、教育、所得)の構成において統計的な有意差は確認できなかった。調査では合わせて住民の保持する三種類の社会ネットワークについて質問している。パーソナル・ネットワークとしてつながっている相手の数に相当する次数中心性や、保持するネットワークの密度においては、二町間に差は確認できなかった。ただし、関係性の多様性の指標となる質的変動指標(IQV)においては黒潮町のほうが高かった。一方、奈半利町のほうが住民のパーソナル・ネットワークなかの親族の比率が高い傾向にあることが判明している。地方郡部においてされ、住民間の社会ネットワークにおいて構造的差異がみられた。

(2)地域コミュニケーションについて

メディア機器の所有をみると、テレビ受信機および固定電話は7割以上の回答者が所有している。DVD録画機およびラジオにおいて、統計的に有意な差が認められた。ワン

セグ対応携帯電話、スマートフォン、フィーチャーフォンなど、いずれか1つ以上の‘ケータイ’を所有している人の比率においても、二町間で統計的な有意差が確認された。いずれにおいても、奈半利町のほうが黒潮町よりも所持者が多い傾向にあった。

本調査結果において両町に共通していたのは、一般的な社会情報に関する情報行動においては、テレビや新聞といったマスメディアが多用されていて、インターネットの利用率が非常に低い傾向にあった。地元の情報収集においては、「地域限定メディア」とされる自治体発行の広報誌や掲示板・ポスター・チラシなどが使用されると同時に、クチコミがよく利用されていた。国からの助成により、近年情報インフラ整備が進んだ両地域ではあったが、調査時点ではインターネット利用率は低調であった。

(3) 防災準備行動について

東日本大地震以降の南海トラフ地震の被害シミュレーションなどの発表から、特に黒潮町では積極的な災害対策が取り組まれてきた。本調査結果では、防災意識(自己評価)においては二町間に差はなかったが、実際の防災訓練参加や防災ワークショップ参加、避難カルテ作成経験の有無、防災準備行動においては黒潮町のほうが奈半利町よりも、より多くの住民が取り組んでいた。おそらくこの差は、黒潮町役場職員全員が防災担当となり、職員が地域に張り付く「地域担当制」を導入して、区レベルの細やかな防災普及活動に取り組んできた成果だと考えられる。

具体的な防災準備行動については、二町と内閣府による世論調査結果(2013)との比較を行った。調査対象の二町は、自然災害直後に必要となる項目においては世論調査結果よりも高い傾向にあり、災害時にまず生き残るための準備に注力しているのではないかと考えられる。一方で、食料や飲料水、風呂の水や持ち出し用の衣類毛布など、ある意味で防災準備としての備蓄に関わる部分においては世論調査結果よりも低い傾向にあった

(4) パーソナル・ネットワークの影響について

本研究目的では、当初、防災コミュニティ強化のための地域コミュニケーション政策への提言を掲げていた。そのため、防災行動を促すための地域コミュニケーションのあり方を模索する上でも、防災行動へ影響を与える要因について、社会的属性、地域情報行動、パーソナル・ネットワーク構造との関連性から抽出することを試みている。

本調査結果を分析すると、年齢が高く、教育年数の長い人ほど地域への関心が高く、防災意識や防災準備行動にも積極的な傾向にあった。これらの傾向の住民は地元情報への関心も高く、複数のコミュニケーション・チ

ヤネルを通じて情報収集する傾向にあった。また、地域コミュニケーションや防災準備行動に対して住民の保持するパーソナル・ネットワーク構造が何らかの影響を及ぼしていることが分析結果から判明している。特に次数中心性は強く関係している傾向がみられる。詳細な分析結果については、今後投稿論文等を通して公表していく予定である。

(5) 地域情報発信について

本調査でインタビューできたのは自治体広報誌担当者であった。二町へのインタビューにおいて共通していたのは、一人体制であり、行政からの「お知らせ」が中心コンテンツである点であった。住民からのフィードバックという点では、両町ともマンパワーの制約があつてか、積極的な取り組みまではなかった。

黒潮町のみ町営CATV担当者へインタビューしている。黒潮町は情報通信基盤としての光ケーブル網を町が自前で整備し、CATVとインターネット接続事業も自前で運営するという公設公営という体制をとっている。この取り組みは負担も大きいようだが、災害情報発信等においては複合メリットが大きいことがわかった。また、黒潮町ケーブルTVでは自主放送チャンネルを放映していて、番組制作についてはNPO法人に委託している。ただし、コンテンツの充実という点では、財政的にも人材面でも大きな課題を抱えている現状も見えてきた。

(6) 今後の検討課題として

地域コミュニケーションの現状については、図1のような結果が得られた。



図1 地元情報入手経路のレーダーチャート

地元情報に関する地域コミュニケーションの特性としては、広報誌の利用が非常に高く、クチコミ、掲示板等、新聞についてもよく利用されている。一方、ウェブはほとんど利用されておらず、これまでの情報環境整備の遅れやインターネット上に地元

情報が少ないことなどが背景にあると推測される。

既発行の研究成果報告書では、政策提言となるレベルでの地域コミュニケーション・モデルの開発・提示までには至っていないため、以下のような検討課題について指摘した。

地域コミュニケーション・チャンネルに対して

既存のコミュニケーション・チャンネルにおいては、クチコミによる拡散効果を狙い、“つきあい”の多い社会的ネットワークを保持している住民へ積極的に情報を提供するなどは検討してもよいと考える。また、住民の社会的ネットワークの拡張をめざして、住民の集まる様々な機会を創出していくことについても検討に値しよう。さらに、地域コミュニケーションの中心チャンネルとなっている広報誌、掲示板等、クチコミ、新聞とは異なる新たなチャンネル開拓についても検討する余地がある。

防災準備行動に対して

防災情報強者である年齢の高い男性を、地域の防災活動へ積極的に動員することも検討課題となる。一方で、防災情報弱者である若年層や女性に対する地元情報コミュニケーション・チャンネルについて重点的に検討することも必要であるとする。

地域広報に対して

地元情報の中心的な情報源である自治体広報誌についても改善の余地がある。これは掲示板・ポスター・チラシについても同様である。一つの方向性としては、外部機関の活用や地元住民の積極的参加といった方向性について模索してよいであろう。

本調査研究では、郡部コミュニティにおける住民の防災準備行動に対するパーソナル・ネットワーク構造の影響について分析を試みた。国内外の防災研究において、社会ネットワーク論からの実証的アプローチの研究成果は少なく、本研究成果はこの点で意義があるとする。また、本調査研究では十分に果たせなかった地域情報発信者の掘り起しや、社会ネットワーク・データ収集方法の改善、防災行動変容の動的把握、リスク・コミュニケーション論との接合などが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 3件)

TOYAMA, Shigeki, Egocentric Network Characteristics and Disaster Preparedness in Rural Japan, XXXVI Sunbelt Social Network Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), Newport

Beach Marriott Hotel & Spa, Newport Beach, California, U.S.A., 2016年4月8日

遠山 茂樹, 災害レジリエンスにおけるパーソナル・ネットワーク特性の影響、社会情報学会、札幌学院大学、2016年9月10日

遠山 茂樹, 地域コミュニケーション行動におけるパーソナル・ネットワーク構造および社会的属性の影響について 高知県下の黒潮町と奈半利町との比較分析、情報文化学会、東京大学、2016年11月5日

[その他]

ホームページ等

<http://souls.cc.kochi-u.ac.jp/s-toyama>

6. 研究組織

(1)研究代表者

遠山 茂樹 (TOYAMA, Shigeki)

高知大学教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・教授

研究者番号：40335914